

# ご質問事項への回答について

平成25年5月24日  
東北電力株式会社

1. 東北の復興関係等	P2 ~ P7
2. 人件費	P8 ~ P30
3. 燃料費	P31 ~ P32
4. 購入・販売電力料	P33 ~ P38
5. 事業報酬	P39 ~ P44
6. 調達・修繕費・設備投資等	P45 ~ P60
7. 供給予備率	P61 ~ P62
8. 規制部門と自由化部門	P63 ~ P64
9. 消費者への説明	P65 ~ P70
10. 料金メニュー	P71 ~ P73
11. 資産売却	P74 ~ P75

# 1. 東北の復興関係等

- 東日本大震災および新潟・福島豪雨水害に伴う設備被害による固定資産除却費や、設備補修に向けた修繕費などは、特別損失としてこれまで2,120億円程度計上しているが、これらについては料金原価に不算入。
- 一方、設備復旧のための設備投資額は2,457億円を見込んでおり、これに伴う減価償却費242億円を料金原価に算入している。

特別損失(原価不算入)

(22~24年度計(見通し))

25年度以降支出予定の修繕費等についても、既に引当て済み

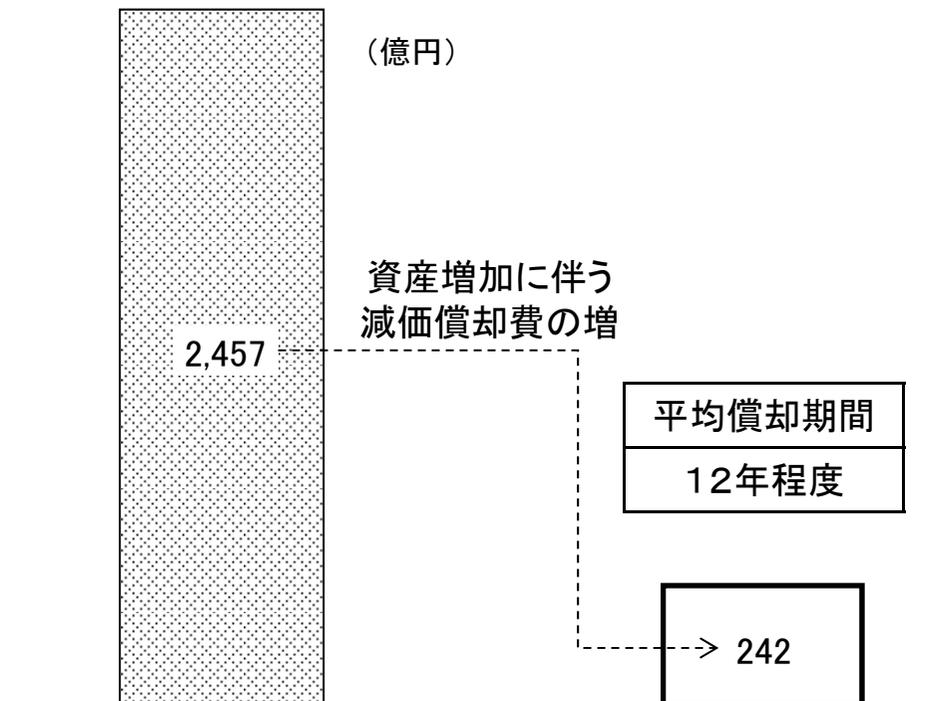
(億円)	
修繕費	1,472
固定資産除却費	305
その他	343
合計	2,120

設備投資額

震災・水害対応設備投資  
(27年度まで累計)

営業費用(原価算入)

減価償却費影響額  
(25~27年度平均)



- 東日本大震災および新潟・福島豪雨水害により被災した設備の復旧に、27年度までの累計で2,457億円(震災2,370億円, 水害87億円)の設備投資を見込んでいる。

(億円)

対策	実績	推実	計画				累計	主な工事等
	H23	H24	H25	H26	H27	平均		
水力	7	21	36	16	10	21	90	新潟・福島豪雨水害対応など
火力	970	699	198	—	—	66	1,867	原町火力復旧, 緊急設置電源など
原子力	8	44	11	11	—	7	74	女川原子力岸壁・建物復旧など
新エネ	—	—	—	—	—	—	—	
送電	59	22	3	3	—	2	87	原町火力線復旧など
変電	20	32	19	12	4	12	87	仙台港変電所復旧など
配電	157	27	25	16	12	18	237	
業務	10	2	2	1	1	1	16	
合計	1,230	848	294	58	27	126	2,457	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。以下同じ。

- 当社は、原子力の停止、東日本大震災および新潟・福島豪雨による設備被害により、平成23年度収支は大幅に悪化。
- 24年度の収支は、石炭火力復旧や23年度から継続して取り組んできた緊急的な支出抑制や繰り延べ、人件費の削減などあらゆる分野での徹底した効率化などにより改善。
- しかしながら、25年度以降も緊急的な支出抑制・繰り延べを継続することは、設備保全に悪影響を生じ電力の安定供給に支障をきたすことになる。また、原子力停止に伴う影響が継続し、加えて震災・水害復旧工事に伴う減価償却費などの負担が増大していくことから、収支状況は非常に厳しく、財務体質も悪化する。

## □平成23, 24年度の経常収支状況

	平成23年度	平成24年度	増減
経常損益	▲1,842億円	▲531億円	+1,310億円

(参考)

特別損失	▲1,021億円	▲344億円
------	----------	--------

(経常収支の主な変動要因)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
悪化	原子力の停止	→		
	石炭火力の停止	→ (復旧)		
	復旧工事に伴う設備関連費用	→		
改善	緊急的な支出抑制・繰り延べ	→ (安定供給に懸念)		
	経営効率化	→		

## 1. 被災された方への対応について

- 電気料金は全てのお客さまに公平にご負担いただくことなどから、料金面での配慮という形で特別な措置を講ずることは困難と考えている。
- 当社としては、出来るだけ長く現行料金を維持するよう7月まで値上げ時期を遅らせるとともに、800億円の経営効率化を織り込み、値上げ幅を6%程度圧縮している。

## 2. 国の災害復興支援について

- 東日本大震災の発生以降、当社としては、国に対し、被災設備の迅速な復旧や緊急設置電源の早期運開など、供給力確保に向けた支援や関係法令の規制緩和などの要望を中心に行ってきている。
- 機会を捉え、復興事業の枠組みの中で、被災地への企業立地、景気浮揚対策、風評被害対策などへの支援・助成を充実いただきたい旨お願いしている。
- 当社では、被災地に配慮した取り組みの一環として、東北経済産業局にもご協力いただき、沿岸地域の基幹産業である水産関連産業のお客さまを対象とした省エネセミナーを開催しており、この中で国のエネルギー関連補助事業について、ご紹介していただいている。

- 女川原子力発電所1～3号機については、復旧工事に加え、基準地震動超過※や新規規制基準を考慮した地震・津波の評価を実施しており、今後、これらを踏まえた安全性向上工事が更に一定量発生すると想定されるため、原価算定期間に電力量を織り込んでいない。

※東日本大震災および平成23年4月7日宮城県沖の地震時に、敷地地盤で取得された地震観測記録が基準地震動 $S_s$ を一部の周期帯で上回った。

ユニット名	H25年度	H26年度	H27年度
東通1号機			7月 
女川1号機	原価算定期間中に電力量を織り込んでいない		
女川2号機			
女川3号機			

 は運転中の期間。

## 2. 人件費

- 役員給与については、平成23年11月から20%程度の削減、平成24年12月から最大40%程度の削減を実施しており、削減後の水準で原価に算入。
- 前回(H20改定)と比べて、約2億円減少。
- 1人当たりの役員給与(2,700万円)は、人事院調査1,000人以上3,000人未満の企業平均(約3,200万円)を下回る水準。

(単位:百万円, 人, 百万円/人)

	①今回 (H25~27平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)
役員給与計	570	786	▲215
役員数	21	21	0
1人当たり役員給与	27	38	▲11

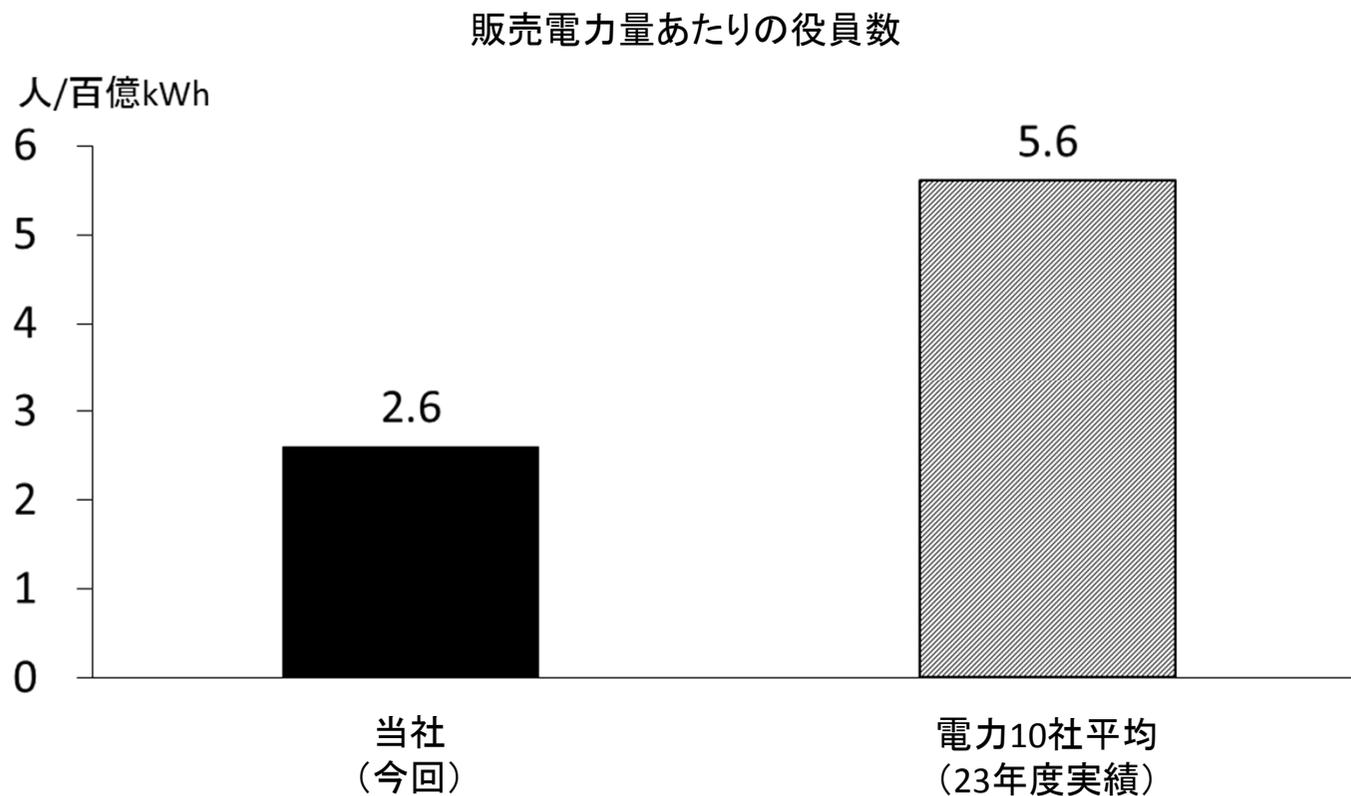
### <参考1:対象となる役員数>

社内役員	18	18	0
社外役員	3	3	0
役員計	21	21	0

### <参考2:1人当たり役員給与>

社内役員平均	30	42	▲12
社外役員平均	10	12	▲2
全役員平均	27	38	▲11

- 役員数は、前回改定と同じ21人で織り込んでいる。
- 販売電力量当たりの役員数は、電力10社平均を下回る水準となっている。



[出典]電気事業便覧(平成24年版)および有価証券報告書(平成23年6月)

- 賃金の地域差を示す合理的な統計としては、「賃金構造基本統計調査」や「人事院勧告の民間給与データ」がある。
- 審査要領を踏まえ、地域間の賃金水準の差について、賃金の同種・同等比較の原則に基づき、「人事院勧告の民間給与データ」における全国と地域別民間給与の比率にて補正を実施。
- 「賃金構造基本統計調査」の都道府県値は、都市と地方における本社・支店機能の違いや、これに付随した正社員比率や職種の違いなども反映されることから、同種・同等比較の原則を踏まえ、「人事院勧告の民間給与データ」を使用。
- なお、国家公務員給与には民間給与の地域間格差に基づいた「地域手当」が支給されているが、この妥当性を検証するために、「人事院勧告の民間給与データ」は用いられていることから、「人事院勧告の民間給与データ」を人件費の地域補正に用いることには一定の合理性があるものとする。

### 【同種・同等比較の原則】

異なる集団間での給与の比較を行う場合には、それぞれの集団における給与の単純平均を比較することは適当ではなく、一般的と考えられる給与決定要素の条件を合わせて、同種・同等の者同士の給与を比較すべき（人事院「官民給与の比較方法の在り方に関する研究会報告書」（H18年7月））

- 原価算定期間中の経費対象人員のうち、出向者は、76団体、609名。
- このうち、電気の安定供給のため、業務品質の保持などを目的とする出向先の当社負担額を原価に算入。  
(34団体、331名)
- それ以外の、電気事業連合会などへの出向者に対する当社負担額は原価不算入(42団体、278名)。

<原価算入する主な団体:34団体, 331名> ※原価算入する団体の詳細は13ページ以降に記載。

関係会社  
19団体, 252名

- ・株式会社ユアテック
- ・東北発電工業株式会社
- ・東北用地株式会社
- ・東星興業株式会社
- ・株式会社トークス (他14団体)

電力・エネルギー関係団体  
15団体, 79名

- ・一般社団法人原子力安全推進協会
- ・一般財団法人電力中央研究所
- ・一般社団法人海外電力調査会
- ・日本原燃株式会社
- ・原燃輸送株式会社 (他10団体)

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体①)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
関係会社	株式会社 ユアテック	34	・電力流通設備などの設備工事全般の設計・施工・メンテナンス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業運営を安定的に継続していくには、グループ企業も含めた設備の維持管理等に関わる技術の維持・継承が不可欠であるため、出向による技術的支援を行うことにより、グループ企業全体としての技術の維持・継承を図っている。</li> <li>・当社社員の工事施工技術向上ならびに技術指導層の育成を図っている。</li> </ul>
	東北発電工業株式会社	37	・発電設備の設計、建設工事、検査、メンテナンス等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出向による技術的支援を行うことにより、グループ企業全体としての技術の維持・継承を図っている。</li> <li>・完全請負により当社社員が工事に直接従事することがないことから、直営工事班に参画することで若手～中堅技術者の技術力向上を図る必要があるため。</li> <li>・当社の原子力設備の保守・点検を担う東北発電工業株式会社の技術力向上、新技術への適用、保守・点検作業の効率化を図り、ひいては安全性の向上に資するため。</li> </ul>
	東北緑化環境保全株式会社	5	・環境総合コンサルタント(緑化工事、環境調査、測定分析等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力設備の環境影響評価などに係る諸分析・調査技術のノウハウ取得と情報収集を行うため</li> <li>・化学分析業務がほぼ全て委託化されたことにより、化学技術者の分析技術力の低下が著しく、トラブル発生時の対応に懸念があるため、中堅技術者に専門的な分析スキルを身につけさせる必要があるため。</li> <li>・当社の原子力施設の環境影響調査や化学分析業務設備を担う東北緑化環境保全株式会社の技術力向上、新技術への適用、調査分析業務の効率化を図り、ひいては安全性の向上に資するため。</li> </ul>
	東北ポートサービス株式会社	4	・船舶による火力発電所用燃料(原・重油、石炭、LNG、石炭灰)の荷役業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電所における各種化石燃料の荷役業務および貯蔵管理業務等を主力事業としており、当社業務と密接に関係しているため。</li> </ul>

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体②)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
関係会社	東北用地株式会社	31	・電力設備用地の取得・管理等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社事業運営に必要な設備用地の取得および管理業務を社外委託(内, 定常管理業務については, 当社業務のアウトソーシング)。これらの用地業務は, 専門性が高く, 電気事業運営に必要な一定の業務品質を維持するためには, 当社から関係会社へ出向者を派遣することにより関係会社を支援する必要がある。</li> <li>・配電設備の測量など配電関係用地業務における委託業務の定着化や精度向上, 課題対応など一体となった対応を実施するため。</li> </ul>
	株式会社 東北開発コンサルタント	5	・水力, 火力, 原子力等の発電・送変電部門における設備の調査, 設計および管理等のコンサルティング等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム・橋梁等の耐震診断調査等の業務を営んでおり, 当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> <li>・電気事業運営を安定的に継続していくには, グループ企業も含めた設備設計等に関わる技術の維持・継承が不可欠であるため, 出向による技術的支援を行うことにより, グループ企業全体としての技術の維持・継承を図っている。</li> <li>・電力設備設計に係る設備運用上のノウハウ供与のほか技術的な支援を行うため。</li> </ul>
	株式会社 東日本テクノサーベイ	2	・電力設備のメンテナンスに係る調査・解析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力設備の各種調査・測量に係るノウハウ取得と技術者を養成するため。</li> </ul>
	株式会社トークス	23	・配電保守・保安業務, 交通誘導警備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口関連作業に関わる効率的な業務運営方法の検討や労働安全の充実策について, 現地作業経験豊富な知見を当社業務に生かすため</li> <li>・配電設備の保守・保安業務など委託業務の定着化や精度向上, 課題対応などを実施するため。</li> </ul>
	会津碍子株式会社	3	・碍子の製造・販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・碍子など配電資材の品質向上や開発などの支援や資機材における課題対応など一体となった対応を実施するため。</li> </ul>
	東北ポール株式会社	4	・コンクリート関連製品の製造・販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配電支持物の生産をしており, 当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> <li>・コンクリート柱など配電資材の品質向上や開発などの支援や資機材における課題対応など一体となった対応を実施するため。</li> </ul>

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体③)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
関係会社	通研電気工業株式会社	16	・電力設備の自動化に関する装置などの開発・製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力設備の自動化に関する遠隔制御装置等を製造しており、当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> <li>・関係会社の業務品質・安全品質を向上させるため、電力保安通信設備の開発・製造・建設・保守について、工事管理・安全管理などを担当している。</li> <li>・配電設備自動化に必要な子局の製造、修理および開発に関する支援や品質向上、課題対応など一体となった対応を実施するため。</li> </ul>
	東北電機製造株式会社	3	・配電機器、電力・産業用制御保護装置の開発・設計・製造・販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配電用柱上変圧器等の生産しており、当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> </ul>
	東北計器工業株式会社	8	・電力量計、計器用変成器などの製造・販売等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力量計等の生産しており、当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> <li>・出向により東北計器工業の購買業務の強化を図り、企業グループ全体として調達価格低減に資することができると考えており、収益確保の一助となり得る。</li> </ul>
	東星興業株式会社	24	・水力発電所の開発・運転・保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の卸供給事業者であり、当社事業の運営にとっては重要な役割を担っている。</li> <li>・電気事業運営を安定的に継続していくには、グループ企業も含めた設備の維持管理等に関わる技術の維持・継承が不可欠であるため、出向による技術的支援を行うことにより、グループ企業全体としての技術の維持・継承を図っている。</li> </ul>
	荒川水力電気株式会社	2	・荒川水系の水力発電事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業運営を安定的に継続していくには、グループ企業も含めた設備の維持管理等に関わる技術の維持・継承が不可欠であるため、出向による技術的支援を行うことにより、グループ企業全体としての技術の維持・継承を図っている。</li> </ul>

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体④)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
関係会社	東北水力地熱株式会社	16	・地熱蒸気供給, 地熱・水力発電事業	・東北地域における新規地点の調査業務, 既存地点の新たな蒸気井の開発に係る業務においては, 当社の地熱発電所に係る知識が必要なため。また, 当社としても通常は蒸気供給会社に依存している上流部分のノウハウ・知見を入手し, 発電所の高度な運用を行うことが可能。
	東北ソーラーパワー株式会社	2	・太陽光発電事業	・東日本大震災以降, 太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーを被災地復興のシンボルとして導入する動きが活発化している状況を踏まえ, 大規模太陽光発電の導入に対する地域のニーズに迅速に応えることで, 地域の復興支援・地域振興に貢献していくという観点から会社を設立したものであり, 運営に最低限必要となる人員を出向させている。
	日本海エル・エヌ・ジー株式会社	10	・LNG(液化天然ガス)の貯蔵・気化・送出, 気化ガスの販売等	・当社初のLNG燃料設備(新仙台)を建設・運用・補修していくためには出向先のノウハウ習得が必要。社内にLNG技術者が必要数育成されるまでは, 継続して教育出向する必要がある。
	東北インフォメーション・システムズ株式会社	23	・情報システム構築, 電子認証サービスなどの情報化の総合サポート	・当社情報システムの開発・運用業務の品質向上に向けた業務プロセスの定着化を支援。 ・当社社員が, システム開発・運用業務の現場実務を体験し, 知識・技術を習得するため。 ・社内業務システム構築に係る技術支援, ならびに通信ネットワークに関するノウハウ・技術者養成のため。 ・当社の原子力発電所炉心解析を担う出向先の技術力向上, 新技術への適用, 解析業務の効率化を図り, ひいては安全性の向上に資するため。
関係会社 計		252		

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体⑤)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
電力・エネルギー関係団体	一般財団法人 電力中央研究所	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発送配電に関する電力, 土木, 環境, 火力, 原子力, 新エネルギー及び電力応用の研究・調査・試験</li> <li>・電力に関する経済及び法律に関する研究・調査</li> <li>・電力技術に関する規格・基準の作成など成果の普及・活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電中研は電力会社単独では実施できない研究開発, 技術開発を行っており, その成果が当社の設備に反映されているが, ユーザー側のニーズに合致した研究の実施や成果を求める観点から, 研究件名に応じて当社技術者が研究に参画することが必要であるため。</li> </ul>
	一般社団法人 海外電力調査会	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の電気事業に関する調査研究</li> <li>・電気事業に関する海外の関係機関, 団体との交流及び協力</li> <li>・海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析及び提供 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力会社が単独で実施することが困難な海外電気事業の調査研究や先行事例について関係者から情報を収集し先見的な課題対応をするほか, 海外の関係機関との情報交換を組織的に実施するため。</li> </ul>
	一般社団法人 電力系統利用協議会	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電事法上の送配電業務支援機関</li> <li>・電力系統に関するルール of 策定・監視, 給電連絡業務, 系統情報の提供など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・送配電設備利用における公平性・透明性・中立性確保を目的に設立された中立機関であり, 給電連絡業務等を通じて送配電等業務の円滑な実施を支援するため。</li> </ul>
	一般社団法人 原子力安全推進協会	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全性向上対策の評価と提言・勧告および支援</li> <li>・原子力施設の評価と提言・勧告および支援 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力関連技術評価において, 事業者に対して客観的に評価, 提言・勧告を行うとともに, それに基づき事業者の原子力安全性向上活動の支援を行う同組織へ派遣することで, より高度な原子力安全の実現に資するため。</li> </ul>
	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性廃棄物の安全な処理処分のための調査研究と地層処分等の確実な実施のための資金管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電事業者として, 同法人による最終処分積立金および再処理等積立金の資金管理を支援。</li> </ul>

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体⑥)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
電力・エネルギー関係団体	一般財団法人 東北電気保安協会	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般用電気工作物に関する定期調査及び竣工調査業務</li> <li>・自家用電気工作物などの工事, 維持及び運用に係る保安に関する業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般用電気工作物に対する電力会社の保安調査を代行する専門機関であり, 運営に必要な専門的知見を有した人員を出向させている。</li> </ul>
	日本原燃株式会社	42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウランの濃縮</li> <li>・原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低レベル放射性廃棄物埋設, 再処理, 高レベル放射性廃棄物固化等の活動支援のために派遣し, 日本の原子燃料サイクルの着実な推進に資するため。</li> </ul>
	六ヶ所げんねん企画株式会社	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子燃料サイクルPR施設の運営・管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電事業者として, 原子燃料サイクルPR施設の運営・管理を支援。</li> </ul>
	原燃輸送株式会社	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質等の陸上・海上運送ならびにこれらに関する貨物運送取扱事業, 船舶貸渡業等の事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低レベル放射性廃棄物輸送, 使用済燃料輸送等の活動支援のために派遣し, 自社および原子力産業会の輸送業務の確実な遂行に資するため。</li> </ul>
	石炭資源開発株式会社	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外石炭資源の調査・探鉱・開発・輸入・販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力各社が出資し設立した会社であり, 海外の炭鉱の調査・開発・資本参加や産炭国等に対する電力業界の窓口機能等, 電力会社単独では困難な事業, 役割を果たしており, 当社の石炭調達にとっても非常に有益であるため。</li> </ul>
	日本原子力発電株式会社	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の建設, 運転操作およびこれに伴う電気の供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力関連技術において同組織が取り組む先進的な技術および原子力安全性向上に関する諸活動に対して派遣することで, 自社および原子力産業会のより高度な原子力安全の実現および原子力安全性向上に資するため。</li> </ul>
	日本CCS調査株式会社	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub> の分離, 回収, 輸送, 地中貯留の実証プロジェクトの調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能代火力・原町火力と石炭の大電源を保有する当社にとって, 地球環境問題対応, 環境税(炭素税)の観点からCO<sub>2</sub>の分離回収貯留技術は将来必要な技術であり, CCSで実施する実証試験に参画し知見を入手する必要があるため。</li> </ul>

## 【参考】出向者に関する取扱い(原価算入する団体⑦)

分類	出向先	人数	主な事業内容	出向目的
電力・エネルギー関係団体	一般財団法人 省エネルギーセンター	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場, ビル, 店舗等施設の省エネ・節電推進, CO2削減</li> <li>家庭, 地域等における省エネ活動の支援</li> <li>省エネ関連人材の育成・活動の支援など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ推進, CO2削減を推進するナショナルセンターであり, ①工場・ビル・店舗等における省エネ・節電対策事例(最新技術)の情報収集・発信, ②省エネ関連人材の育成・支援(セミナー開催, 資格取得他)など省エネニーズに対するお客さま提案を進めるうえでの知見を得るため。</li> </ul>
	株式会社 BWR運転訓練センター	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>沸騰水型(BWR型)原子力発電所運転員の教育・訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>沸騰水型原子炉(BWR)の共通的な原子力発電所の実機を模したシステムが設置され, 実機と同様な運転訓練また事故・故障の対応訓練が可能な同組織に対して派遣することで, 自社およびBWR所有会社のより高度なかつ共通的な原子力安全の実現および向上に資するため。</li> </ul>
	原子力発電環境整備機構	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく, 発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理等を行った後に生ずる特定放射性廃棄物の最終処分の実施等の業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電事業者として, 同機構が実施する高レベル放射性廃棄物等の最終処分(地層処分)事業を支援</li> </ul>
電力・エネルギー関係団体計		79		
計		331		

- 通信および航空は、電気事業と同様に消費者物価指数の公共料金の中に含まれている。
- 東京電力の査定においては、電気事業と類似した公益事業とされた5業種（ガス、水道、鉄道、通信、航空）に基づき算定されており、当社もそれに従い算定したものである。

- 退職給与金は、前回と比べて、退職給付水準の見直しや確定拠出年金割合の拡大等により、通常負担する費用は約26億円減少したが、年金資産運用等に関わる費用が運用収益の低下などから約51億円増加したため、全体では約25億円増加。

(単位:百万円)

		①今回 (H25~27 平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)	主な増減要因
年金資産運用等に関わらず通常負担する費用	勤務費用	8,791	11,293	▲2,502	給付水準見直し等による減
	利息費用	7,501	8,034	▲533	
	確定拠出年金掛金	1,182	600	582	確定拠出年金割合の拡大による増
	その他	991	1,147	▲157	
小計		18,465	21,075	▲2,610	
年金資産運用等に関わる費用 (注)		▲2,237	▲7,350	5,114	運用収益の低下などによる増
合計		16,228	13,724	2,504	

(注) 年金資産の運用に関しては、過去の運用実績の平均に基づいて当年度の運用益を想定し、その想定額を織り込むことになっている。また、その想定額と実際の運用益との差異が生じた場合等には、一定の期間で費用の加減算を行うことになっている。

- 平成16年度以降, 確定拠出年金の導入や確定給付年金の給付利率見直し等を実施。
- 平成25年度以降, 確定給付年金の給付利率の下限引下げ等により, 給付水準の引下げを実施予定。

### 【制度見直し概要】

	見直しの概要
平成16年4月	・確定拠出年金の導入 等
平成18年4月	・ポイント制退職給付制度の導入 ・確定給付年金の給付利率を固定型から変動型(国債応募者利回りに連動, 下限2.0%~上限5.0%)に見直し(平成18年度~24年度の適用利率は2.2%~2.4%) 等
平成25年4月以降	・退職一時金の引下げによる確定拠出年金の拡大 ・確定給付年金の給付利率の下限の引下げ(2.0%→1.5%) 等

- 一般厚生費は、カフェテリアプラン、財形貯蓄利子補給、文化スポーツ活動の見直しなどにより、前回と比べ約17億円削減。

(単位:百万円)

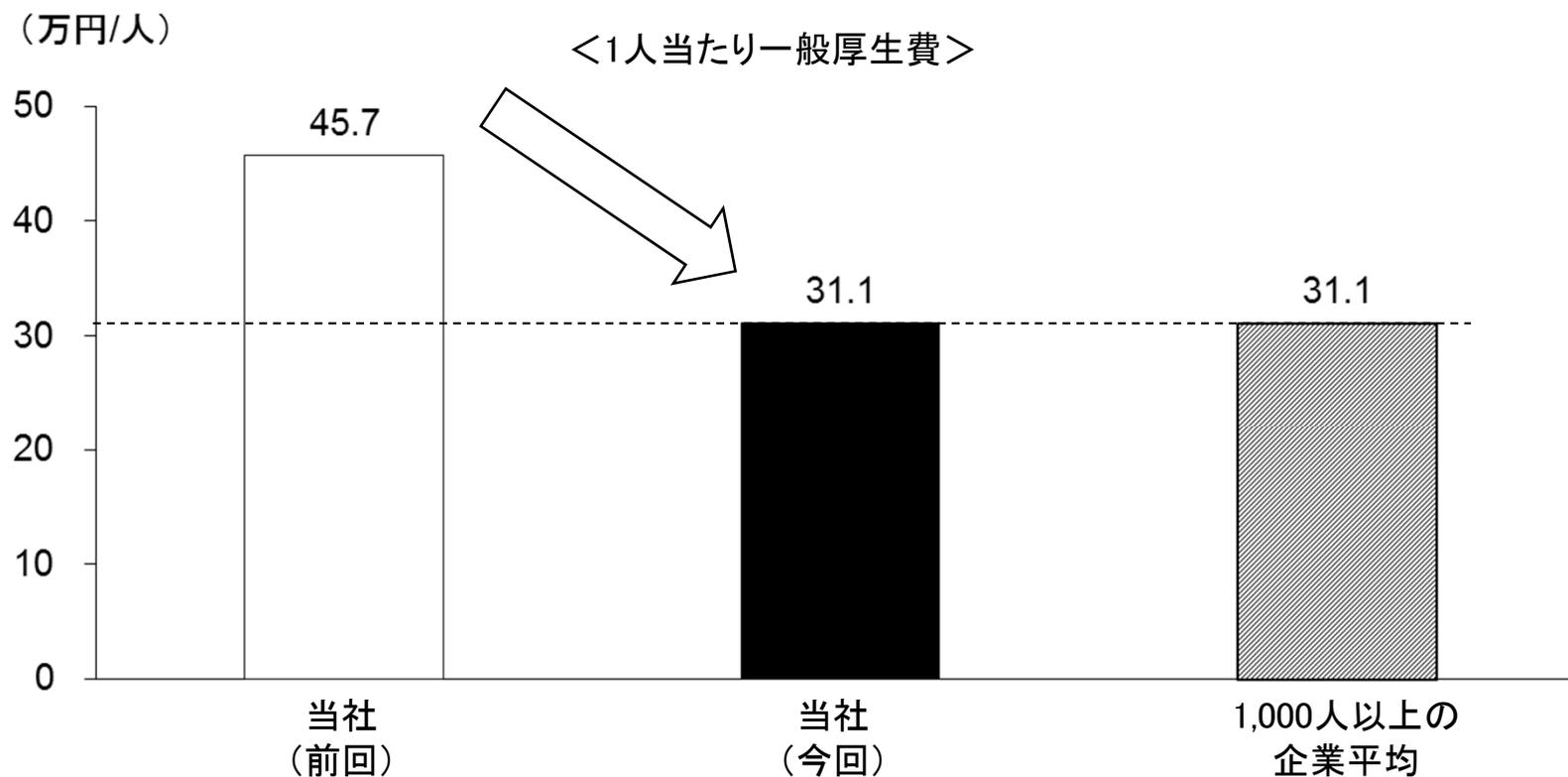
	①今回 (H25~27平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)	主な増減要因
文化体育費	16	256	▲239	文化スポーツ活動の見直し
厚生施設費	2,149	2,296	▲147	宿泊施設・体育施設の廃止
カフェテリアプラン	520	1,047	▲526	カフェテリアプランの見直し
慶弔費	153	102	51	
衛生管理費	188	263	▲74	
安全管理費	252	302	▲50	
財形貯蓄利子補給金	455	970	▲515	一般財形貯蓄利子補給の見直し
持株会奨励金	186	173	13	
その他	20	218	▲198	
合計	3,940	5,626	▲1,686	

- 東日本大震災以降の厳しい経営環境・収支状況等を踏まえ、福利厚生制度を以下のとおり見直し。

(単位:百万円)

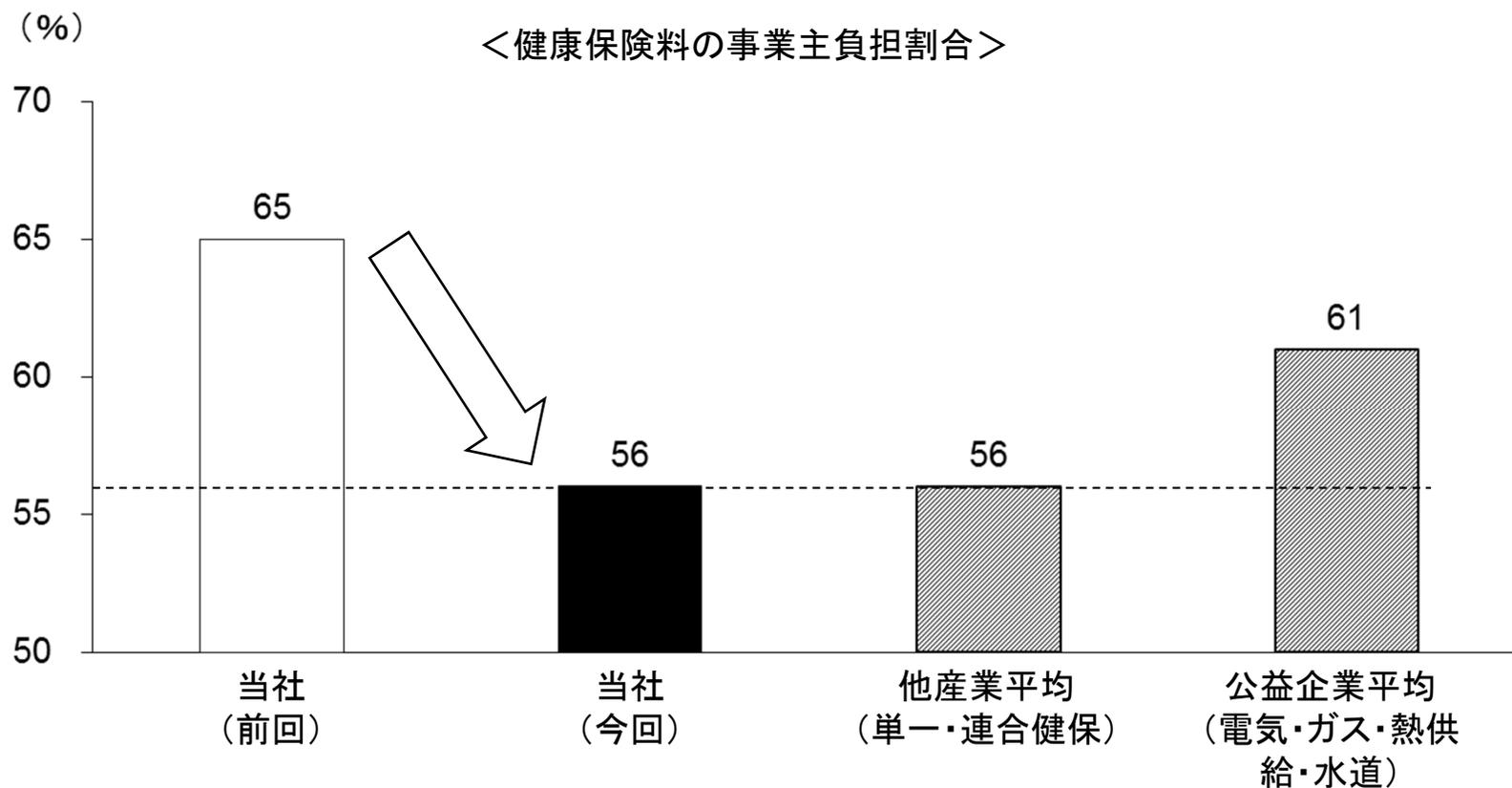
項目	見直し内容	科目	効率化額
文化・スポーツ活動への経費助成休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化・スポーツ活動に対する経費助成の休止</li> </ul>	文化体育費	▲239
宿泊・体育施設の全廃	<ul style="list-style-type: none"> <li>名取スポーツパークの廃止</li> <li>あおもり電気会館の廃止 (平成23年度までに宿泊・体育施設は全て廃止)</li> </ul>	厚生施設費	▲147
カフェテリアプランの内容縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間付与ポイントの削減 80,000ポイント→40,000ポイント</li> </ul>	カフェテリア	▲526
一般財形貯蓄制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>利子補給利率の見直し 1.5%→0.5%</li> </ul>	財形補給金	▲347

- 1人当たり一般厚生費については、福利厚生制度の見直し等により、1,000人以上企業平均値と同水準にまで引き下げた。



[出典]日本経団連「福利厚生費調査結果報告」(平成23年度)

- 健康保険料の事業主負担割合は、前回改定65%から、他産業平均並みの水準(単一・連合健保:56%)まで引下げた。



[出典]健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」(平成23年3月末現在)

- 委託検針費・集金費は、社員の年収削減を踏まえた手数料の見直しなどの効率化を反映し、前回と比べて約3億円減少。

## 【委託検針費】

	①今回 (H25~27平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)
委託検針枚数 (千枚)	84,863	84,444	419
1枚あたりの委託検針単価 (円/枚)	50.5	53.2	▲2.7
委託検針費計 (百万円)	4,287	4,493	▲206

## 【委託集金費】

	①今回 (H25~27平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)
委託集金員数 (人)	164	144	20
1人あたりの委託集金単価 (千円/人)	4,248	5,585	▲1,337
委託集金費計 (百万円)	697	804	▲108

- 高年齢者雇用安定法に基づく満65歳までの継続雇用(再雇用)制度として、以下のとおりエルダースタッフ制度と専門役制度がある。

## <制度概要>

1. 制度名称  
エルダースタッフ制度, 専門役制度
2. 対象者  
定年(満60歳)により退職する社員で雇用を希望する者
3. 勤務形態  
フルタイム勤務(交替勤務, 当直あり), パートタイム勤務(短日数, 短時間)
4. 標準年収  
約190万円(選択者が最多の勤務パターン)

(人)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
専門役	72	78	82
エルダースタッフ	256	274	300
合計	328	352	382

(注)上記人数のうち, 8割以上がパートタイム勤務者。

- 雑給については、高齢者再雇用に伴うエルダースタッフ・専門役の増加はあるものの、執行役員報酬の削減などにより、前回と比べて約1.6億円削減。
- 相談役・顧問の報酬については、今回原価に算入していない。

(単位:百万円)

	①今回 (H25~27平均)	②前回 (H20改定)	③差引 (①-②)
エルダースタッフ・専門役	809	378	430
執行役員	524	793	▲269
受入出向者	352	382	▲30
雑給職員	15	62	▲48
その他	1,076	1,318	▲242
雑給 計	2,776	2,934	▲158

(注)エルダースタッフ・専門役は、当社を定年退職した後、再雇用した者。

- 相談役・顧問が専用に使用する車両はなく、主としてタクシーを必要に応じて利用している。
- 役員のタクシー利用に占める相談役・顧問の割合を厳密に区分することは困難であるが、24年度の実績では概ね4%程度となっている。

### 3. 燃料費

- 重油，原油，石炭，LNG別のCIF価格や諸経費等の内訳は，下表のとおり。
- 重原油の諸経費に関して，「精製コスト」，「備蓄費」，「タンク管理費」は「製油所における費用等」に含まれる。「製油所における費用等」は，売主との売買価格に含まれており，大手元売りと大口需要家間の交渉（いわゆるチャンピオン交渉）の結果を元に算定しているため，大口需要家と同等の効率化が反映された水準となっている。
- 運賃に関する国際的なベンチマークについては，石炭・重原油の指標はあるが，LNGは存在しない。石炭については，当社が輸送手配を行っており，その運賃はスポット用船料の市況と遜色ない水準で織込んでいる。重原油については，売主が輸送手配を行っているが，織込み価格の運賃部分は国際指標を用いている。

## 当社原価織込み購入価格と内訳

（各燃料種別ともCIF価格部分を点線で囲み，**太枠は売主価格の部分**，数値は原価織込み価格に占める割合を示す。）

重油	原油	石炭	LNG
70,091 円/kl	70,245 円/kl	11,465 円/t	70,564 円/t
<b>内訳</b>	<b>内訳</b>	<b>内訳</b>	<b>内訳</b>
<b>CIF価格</b>	<b>CIF価格</b>	<b>CIF価格</b>	<b>CIF価格</b>
燃料代 83%	燃料代 85%	燃料代 75%	燃料代 ※LNG価格は燃料代・運賃・保険料込みの価格で決まることが多い
運賃 2%	運賃 4%	運賃 13%	運賃
保険料 0.2%	保険料 0.1%	保険料 0.1%	保険料
<b>計 85%</b>	<b>計 89%</b>	<b>計 88%</b>	<b>計 95%</b>
<b>その他</b>	<b>その他</b>	<b>その他</b>	<b>その他</b>
石油石炭税 3%	石油石炭税 3%	石油石炭税 9%	石油石炭税 2%
諸経費等 12%	諸経費等 8%	諸経費等 3%	諸経費等 3%
<b>【内訳】</b>	<b>【内訳】</b>	<b>【内訳】</b>	<b>【内訳】</b>
・製油所における費用等 9%	・製油所における費用等 5%	・輸入代行料 1%	・輸入代行料 0.3%
・内航運賃 2%	・内航運賃 2%	・荷役料 1%	・荷役料 0.1%
・荷役料等 1%	・荷役料等 1%	・発電所における貯炭管理費用 1%	・基地における気化費 1%
			・発電所までのパイプラインによる配送費 2%